

# Weekly Bulletin

本日の  
プログラム

## 食べるチカラ 赤泊歯科医院 赤泊圭太 氏

2022-2023

第2510地区  
Rotary  
札幌東口ロータリークラブ



4月13日(木) 第28号

第3044回 例会

### 北海道における事業承継の現状と支援の取り組み

北海道事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者補佐 大野素良 氏

事業承継・引継ぎ支援センターとは国が47都道府県に設置している事業承継の相談窓口で、事業承継に関するご相談を秘密厳守で承っております。

まず、事業承継の現状について。1990年に北海道内の社長の平均年齢は54.3歳だったのが、2020年には60.9歳になっています。続いて会社の後継者の不在率。平均年齢の方は全国と北海道の比較ではありません大きな差がありませんでしたが、直近の2020年を見てみると、全国で後継者がいない企業の割合は65.1%であるのに対し、北海道では72.4%の企業が後継者不在となっています。経営者の平均年齢が上がっており、さらに後継者がいない企業の割合が高止まりしていること、これが日本の事業承継が“待ったなし”であるとして、国が支援に力を入れている所以です。

2001年以降の北海道内の中小企業数の推移。直近の2014年から2016年の2年間を見ると北海道内だけで約1万社が減少しています。さらに2016年の中小企業数14万社に後継者不在率をかけると、2016年時点で約10万5千社が後継者不在ということになります。これだけ多くの企業に後継者がいないという状況の中、後継ぎ不在で企業が廃業してしまうのを防ごうというのが私たち事業承継・引継ぎ支援センターの取り組みなのです。

後継者がいるということは素晴らしいことです、後継者がいるだけで事業承継がうまくいくわけではありません。事業承継に向けた課題を洗い出し、一つ一つ解決していくことで円滑な事業承継になるようお手伝いしております。会社の経営者及び後継者と一緒に事業承継についての課題を整理し、いつまでに何をやる、5W1Hをはっきりとさせた計画を作ります。まず前提として経営者の交代時期を決めること、経営者と後継者の間の『事業承継に関する』コミュニケーションを改善することに取り組み、そのうえで後継者の資質開発、会社の仕組みづくり、株式の移動といった具体的な承継に関する計画を決めていきます。

後継者がいないということは一見不幸なことのようにも見えますが、承継先の縛りがなくなり、全くの第三者か

ら買い手を募ることで妥協なく承継先を探すことができるというのはメリットとも言えます。実際にM&Aで大手と協業するようになったことで売上を大きく伸ばしている企業も少なくありませんし、複数の買い手が競合することで企業の評価額が上がることもあります。

M&Aに着手すると、売り手の社長は従業員に話せない中で交渉を進め、大きなストレスを感じるのが通常です。せっせと進めようとする仲介会社と売り手の間に事業承継・引継ぎ支援センターが入って支援することで感情的な対立を避け、円滑な承継につなげることができました。

一定の規模がある企業の場合はM&A支援が一般的ですが、私どもでご相談を受ける先には売上1,000万円を下回る免税事業者さんも少なくありません。

国は事業承継推進のために数多くの補助金や税制優遇などを用意しているのですが、その中の事業承継税制の特例措置の手続きの期限が今年度末に迫っています。事業承継にあたっての会社の株式等の贈与税、相続税が100%猶予されるという制度がありまして、それを活用するためには北海道庁に特例承継計画というものを提出する必要があるのですが、これを2024年3月までに提出しないとこの制度を使うことはできなくなってしまいます。事業承継を考えている方は、これを活用するかどうかで後継者の方の税負担が大きく違ってきますので、お早めに申請することを強くお勧め致します。



2022-23年度 国際ロータリーのテーマ

「イマジンロータリー」

国際ロータリー会長:ジェニファー・ジョーンズ

■本日のロータリーソング

我等の生業

IMAGINE ROTARY